

平成 **26** 年度
財 務 諸 表

第 **3** 期事業年度

自 平成 **26** 年 **4** 月 **1** 日

至 平成 **27** 年 **3** 月 **31** 日

目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュフロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	10

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,019,000,000
建物	1,168,042,369	
減価償却累計額	△266,856,966	901,185,403
構築物	122,685,801	
減価償却累計額	△13,032,996	109,652,805
機械及び装置	155,126,872	
減価償却累計額	△94,062,661	61,064,211
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	△36,650,601	163,742,580
車両運搬具	19,653,301	
減価償却累計額	△19,653,287	14
工具・器具及び備品	208,261,693	
減価償却累計額	△122,949,593	85,312,100
建設仮勘定		83,475,870
有形固定資産合計		5,423,432,983
2 無形固定資産		
ソフトウェア		21,627,924
無形固定資産合計		21,627,924
固定資産合計		5,445,060,907
II 流動資産		
現金及び預金		347,237,053
未収入金		37,857,343
未成研究支出金		12,215
前渡金		100,440
前払費用		628,890
その他の流動資産		3,952,616
流動資産合計		389,788,557
資産合計		5,834,849,464

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	145,491,199	
資産見返補助金等	401,083	
資産見返寄附金	14,734,679	
資産見返物品受贈額	173,189,717	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,130,000	
建設仮勘定見返施設費	78,345,870	417,292,548

固定負債合計 417,292,548

II 流動負債

預り補助金等	2,748,489	
未払金	191,635,850	
未払消費税等	251,500	
前受金	1,338,680	
預り金	11,707,999	

流動負債合計 207,682,518

負債合計 624,975,066

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,050,788,700	
資本金合計		<u>5,050,788,700</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	261,493,381	
損益外減価償却累計額(一)	△ 285,388,284	
資本剰余金合計		<u>△23,894,903</u>

III 利益剰余金

技術力・研究力の向上等、調査研究体制の 強化のための目的積立金	99,607,212	
積立金	11,736,878	
当期未処分利益	71,636,511	
(うち当期総利益)	(71,636,511)	

利益剰余金合計 182,980,601

純資産合計 5,209,874,398

負債純資産合計 5,834,849,464

損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
研究経費	257,408,407	
人件費	1,343,940,002	
受託研究費	62,684,627	
受託事業費	39,820,654	1,703,853,690
一般管理費		311,017,858
経常費用合計		2,014,871,548
経常収益		
運営費交付金収益		1,823,287,413
農業大学校授業料収益		7,392,000
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	7,316,160	
その他の受託研究等収益	58,153,160	65,469,320
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	28,888,289	
その他の受託事業等収益	12,758,621	41,646,910
補助金等収益		12,820,776
寄附金収益		102,060
依頼試験手数料収益		857,900
農産物売払収益		8,063,272
畜産物売払収益		15,759,702
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	10,650,981	
資産見返補助金等戻入	111,930	
資産見返寄附金等戻入	659,228	
資産見返物品受贈額戻入	84,548,416	95,970,555
雑益		
科学研究費補助金等間接経費収益	691,200	
その他の雑益	2,507,576	3,198,776
経常収益合計		2,074,568,684
経常利益		59,697,136
当期純利益		59,697,136
目的積立金取崩額		11,939,375
当期総利益		71,636,511

キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△152,776,315
人件費支出	△1,391,963,145
その他の業務支出	△376,903,228
運営費交付金収入	1,869,028,000
運営費交付金の返還による支出	△5,165,322
受託研究等収入	67,765,320
受託事業等収入	30,922,276
試験等手数料収入	857,900
農産物販売収入	8,063,272
畜産物販売収入	16,149,760
農業大学校授業料収益	7,392,000
補助金等収入	13,591,935
預り科研費補助金等受払	528,996
その他の収入	5,108,720
小計	92,600,169
利息及び配当金の受取額	395
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,600,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△116,628,748
施設費による収入	50,511,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,117,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	
資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	
資金増加額	26,483,416
VI 資金期首残高	
資金期首残高	320,753,637
VII 資金期末残高	
資金期末残高	347,237,053

利益の処分に関する書類

(平成 27 年 9 月 4 日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		71,636,511
	当期総利益	71,636,511	
II	利益処分類		
	(1)積立金	5,654,511	
	(2)地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定により 大阪府知事の承認を受けた額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金	65,982,000	71,636,511

行政サービス実施コスト計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	1,703,853,690	
一般管理費	311,017,858	2,014,871,548
<hr/>		
2 (控除)自己収入等		
農業大学校授業料収益	△7,392,000	
受託研究収益	△65,469,320	
受託事業収益	△41,646,910	
補助金等収益	△5,494,265	
寄附金収益	△102,060	
依頼試験手数料収益	△857,900	
農産物売払収益	△8,063,272	
畜産物売払収益	△15,759,702	
資産見返寄附金等戻入	△659,228	
雑益	△2,435,396	△147,880,053
<hr/>		
業務費用合計		1,866,991,495
II 損益外減価償却相当額		69,547,229
III 引当外賞与増加見積額		3,004,934
IV 引当外退職給付増加見積額		140,768,002
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	7,431,800	
大阪府出資の機会費用	20,085,800	27,517,600
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		2,107,829,260
<hr/>		

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～49年
構築物	5年～39年
機械装置	2年～17年
船舶	8年～12年
車両運搬具	2年～3年
工具器具備品	2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 27 年 3 月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 27 年 3 月末の利回りを参考に 0.398% で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	69,118,022 円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	627,915,175 円

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	347,237,053 円
資金期末残高	347,237,053 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得額

固定資産	721,440 円
少額資産	102,060 円
合 計	823,500 円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、大阪府からの派遣職員に係るものは、△3,624,942 円です。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	347,237,053	347,237,053	—
(2) 未収入金	37,857,343	37,857,343	—
(3) 未払金	(191,635,850)	(191,635,850)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 （単位：円）

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	1,031,722,700	—	—	1,031,722,700	245,657,069	49,448,582	—	—	—	786,065,631	
	構築物	—	15,120,000	—	15,120,000	1,260,000	1,260,000	—	—	—	13,860,000	
	機械及び装置	—	9,586,820	—	9,586,820	56,410	56,410	—	—	—	9,530,410	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	36,302,721	16,755,102	—	—	—	163,162,779	
	工具・器具及び備品	5,201,805	25,334,100	—	30,535,905	2,037,999	1,953,050	—	—	—	28,497,906	
	計	1,236,390,005	50,040,920	—	1,286,430,925	285,314,199	69,473,144	—	—	—	1,001,116,726	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建物	136,319,669	—	—	136,319,669	21,199,897	7,516,414	—	—	—	115,119,772	
	構築物	72,985,281	34,580,520	—	107,565,801	11,772,996	5,820,611	—	—	—	95,792,805	
	機械及び装置	127,969,561	17,570,491	—	145,540,052	94,006,251	31,026,411	—	—	—	51,533,801	
	船舶	927,681	—	—	927,681	347,880	115,960	—	—	—	579,801	
	車両運搬具	19,653,301	—	—	19,653,301	19,653,287	6,162,434	—	—	—	14	
	工具・器具及び備品	174,417,100	3,308,688	—	177,725,788	120,911,594	40,035,706	—	—	—	56,814,194	
計	532,272,593	55,459,699	—	587,732,292	267,891,905	90,677,536	—	—	—	319,840,387		
非償却 資産	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建設仮勘定	27,831,870	55,644,000	—	83,475,870	—	—	—	—	—	83,475,870	
	計	4,046,831,870	55,644,000	—	4,102,475,870	—	—	—	—	—	4,102,475,870	
有形固定 資産合計	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建物	1,168,042,369	—	—	1,168,042,369	266,856,966	56,964,996	—	—	—	901,185,403	
	構築物	72,985,281	49,700,520	—	122,685,801	13,032,996	7,080,611	—	—	—	109,652,805	(注1)
	機械及び装置	127,969,561	27,157,311	—	155,126,872	94,062,661	31,082,821	—	—	—	61,064,211	
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	36,650,601	16,871,062	—	—	—	163,742,580	
	車両運搬具	19,653,301	—	—	19,653,301	19,653,287	6,162,434	—	—	—	14	
	工具・器具及び備品	179,618,905	28,642,788	—	208,261,693	122,949,593	41,988,756	—	—	—	85,312,100	
	建設仮勘定	27,831,870	55,644,000	—	83,475,870	—	—	—	—	—	83,475,870	(注2)
計	5,815,494,468	161,144,619	—	5,976,639,087	553,206,104	160,150,680	—	—	—	5,423,432,983		
無形固定 資産	ソフトウェア	35,335,125	6,815,448	—	42,150,573	20,522,649	7,601,473	—	—	—	21,627,924	
	計	35,335,125	6,815,448	—	42,150,573	20,522,649	7,601,473	—	—	—	21,627,924	

(注1) 構築物の当期増加額のうち、主なものは、植物防疫研修温室建設 16,362,000 円及び深層型養殖水槽改修 15,120,000 円です。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは、建替え整備実施設計業務 40,500,000 円です。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	1,008,000	12,215	—	1,008,000	—	12,215	
計	1,008,000	12,215	—	1,008,000	—	12,215	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
	計	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	199,465,500	—	—	199,465,500	
	目的積立金	7,636,073	54,391,808	—	62,027,881	(注1)
	計	207,101,573	54,391,808	—	261,493,381	
	損益外減価償却累計額	△215,841,055	△69,547,229	—	△285,388,284	(注2)
	差引計	△8,739,482	△15,155,421	—	△23,894,903	

(注1) 当期増加額は、目的積立金を財源として、調査研究用資産を購入したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	78,632,395	87,306,000	66,331,183	99,607,212	(注1)
積立金	8,789,045	2,947,833	—	11,736,878	(注2)
合計	87,421,440	90,253,833	66,331,183	111,344,090	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の購入及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	11,939,375	職員表彰、文献検索システム事業等に要する経費
合計	11,939,375	
その他		
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	54,391,808	研究基盤強化のための固定資産購入に要する経費
合計	54,391,808	

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付 金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金	小計		
平成 25 年度	5,165,322	—	—	—	—	—	—	5,165,322	—
平成 26 年度	—	1,869,270,365	1,823,287,413	40,852,952	5,130,000	—	1,869,270,365	—	—
合計	5,165,322	1,869,270,365	1,823,287,413	40,852,952	5,130,000	—	1,869,270,365	—	—

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 26 年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,757,117,048	1,757,117,048
費用進行基準によるもの	66,170,365	66,170,365
合計	1,823,287,413	1,823,287,413

1 2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					小計	摘要
		建設仮勘定見 返施設費	資産見返 施設費	資本剰余 金	その他			
食とみどり技術センター建替整備実施 設計策定業務	50,514,000	50,514,000	—	—	—	50,514,000	—	
合計	50,514,000	50,514,000	—	—	—	50,514,000	—	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等			
消費・安全対策交付金事業補助金	6,678,000	—	—	—	—	6,678,000		
農林水産試験研究費補助金	2,850,000	—	—	—	2,748,489	101,511		
大阪湾圏域の海域環境再生・創造に関する研究助成金	2,000,000	—	—	—	—	2,000,000		
伊藤記念財団研究助成金	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000		
琵琶湖・淀川水質保全機構水質保全研究助成金	800,000	—	—	—	—	800,000		
瀬戸内海の環境保全・創造に係る研究助成金	650,000	—	—	—	—	650,000		
大阪府新規就農者確保事業費補助金	547,000	—	—	—	—	547,000		
広域種資源造成支援事業補助金	544,265	—	—	—	—	544,265		
キャノン財団第5回研究助成金	500,000	—	—	—	—	500,000		
合計	15,569,265	—	—	—	2,748,489	12,820,776		

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	37,884,499	3	—	—
	非常勤	991,080	2	—	—
	計	38,875,579	5	—	—
職員	常勤	852,835,261	113	66,170,365	3
	非常勤	168,986,284	74	—	—
	計	1,021,821,545	187	66,170,365	3
合計	常勤	890,719,760	116	66,170,365	3
	非常勤	169,977,364	76	—	—
	計	1,060,697,124	192	66,170,365	3

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
業務費用						
研究経費	—	103,888,673	114,936,768	31,450,963	7,132,003	257,408,407
人件費	388,472,066	567,113,380	196,446,693	140,618,391	51,289,472	1,343,940,002
受託研究費	—	48,277,789	2,947,160	11,111,240	348,438	62,684,627
受託事業費	—	5,402,002	8,347,940	11,928,587	14,142,125	39,820,654
一般管理費	210,143,235	17,601,685	46,149,858	21,522,627	15,600,453	311,017,858
小計	598,615,301	742,283,529	368,828,419	216,631,808	88,512,491	2,014,871,548
業務収益						
運営費交付金収益	589,329,443	641,038,887	339,120,638	185,883,570	67,914,875	1,823,287,413
農業大学校授業料収益	—	7,392,000	—	—	—	7,392,000
受託研究収益	—	51,032,920	2,947,160	11,111,240	378,000	65,469,320
受託事業収益	—	5,402,002	9,786,226	12,316,557	14,142,125	41,646,910
補助金収益	—	7,970,511	1,556,000	3,294,265	—	12,820,776
寄附金収益	102,060	—	—	—	—	102,060
依頼試験手数料収益	—	857,900	—	—	—	857,900
農産物売払収益	—	8,063,272	—	—	—	8,063,272
畜産物売払収益	—	15,759,702	—	—	—	15,759,702
資産見返負債戻入	16,177,559	47,564,851	18,412,681	7,708,411	6,107,053	95,970,555
雑益	1,075,544	707,160	1,154,744	224,800	36,528	3,198,776
小計	606,684,606	785,789,205	372,977,449	220,538,843	88,578,581	2,074,568,684
業務損益	8,069,305	43,505,676	4,149,030	3,907,035	66,090	59,697,136
総資産	4,418,732,529	149,535,976	36,627,969	612,196,348	617,756,642	5,834,849,464

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額並びに目的積立金取崩額は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	本部	食とみどり 技術センター	環境科学 センター	水産技術 センター	水生生物 センター	合計
損益外減価償却相当額	14,785,985	993,837	450,903	53,137,507	178,997	69,547,229
引当外賞与増加見積額	△892,142	1,248,987	1,692,167	311,220	644,702	3,004,934
引当外退職給付増加見積額	100,825,078	17,940,482	5,890,696	12,153,264	3,958,482	140,768,002
目的積立金取崩額	1,695,547	9,186,246	—	1,057,582	—	11,939,375

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	金額	備考
現金	245,475	
普通預金	346,991,578	
合計	347,237,053	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
大阪府	16,401,430
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	6,606,389
近畿地方整備局淀川河川事務局	4,968,000
大阪府資源管理協議会	3,885,000
農林水産省	3,350,000
その他	2,646,524
合計	37,857,343

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
株式会社 内藤建築事務所	40,500,000
株式会社 安田組	15,265,800
富士通株式会社	13,117,680
金陵電機株式会社	11,902,032
未払人件費	9,256,502
その他	101,593,836
合計	191,635,850

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。